

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人一橋大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,364,778,949		
減損損失累計額	31,149,000		134,333,629,949
建物	28,800,769,672		
減価償却累計額	8,333,275,586		
減損損失累計額	30,626,778		20,436,867,308
構築物	1,286,833,632		
減価償却累計額	632,375,595		
減損損失累計額	2,169,900		652,288,137
工具器具備品	894,285,492		
減価償却累計額	511,390,168		382,895,324
図書			13,697,613,068
美術品・收藏品			747,160,387
船舶	6,815,750		
減価償却累計額	5,354,377		1,461,373
車両運搬具	11,383,612		
減価償却累計額	11,383,610		2
有形固定資産合計			170,251,915,548

2 無形固定資産

ソフトウェア			386,470,981
電話加入権			845,000
無形固定資産合計			387,315,981

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,714,538,521
差入敷金・保証金			512,041
預託金			35,270
投資その他の資産合計			2,715,085,832

固定資産合計 173,354,317,361

II 流動資産

現金及び預金			3,211,220,055
未収学生納付金収入	49,653,867		
徴収不能引当金	△ 3,214,800		46,439,067
未収入金			24,378,887
前払費用			18,707,803
立替金			8,677,569
仮払金			705,463

流動資産合計 3,310,128,844

資産合計 176,664,446,205

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,831,553,153	
資産見返補助金等	144,647,408	
資産見返寄附金	933,699,236	
資産見返物品受贈額	<u>12,190,615,614</u>	15,100,515,411

長期寄附金債務 2,714,538,521

引当金

退職給付引当金 9,712,666 9,712,666

資産除去債務 132,487,843

長期リース債務 216,707,828

固定負債合計 18,173,962,269

II 流動負債

運営費交付金債務 49,214,011

預り補助金等 26,420,858

寄附金債務 1,207,150,974

前受受託研究費等 29,710,131

前受受託事業費等 40,414,914

預り科学研究費補助金等 123,485,071

預り金 106,728,414

未払金 1,287,597,129

引当金

賞与引当金 4,205,558 4,205,558

流動負債合計 2,874,927,060

負債合計

21,048,889,329

純資産の部

I 資本金

政府出資金 157,843,537,534

資本金合計 157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金 5,802,546,314

損益外減価償却累計額(一) △ 8,944,959,873

損益外減損損失累計額(一) △ 62,852,593

損益外利息費用累計額(一) △ 13,370,581

資本剰余金合計 △ 3,218,636,733

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 614,034,776

当期未処分利益 376,621,299

(うち当期総利益) (376,621,299)

利益剰余金合計 990,656,075

純資産合計

155,615,556,876

負債純資産合計

176,664,446,205

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,137,126,664	
研究経費	743,117,846	
教育研究支援経費	493,627,601	
受託研究費	24,558,133	
受託事業費	202,952,497	
役員人件費	151,569,556	
教員人件費	5,261,975,604	
職員人件費	1,777,690,750	9,792,618,651
一般管理費		584,075,327
財務費用		
支払利息	2,239,225	
為替差損	504,363	2,743,588
雑損		
その他	229,675	229,675
経常費用合計		10,379,667,241
経常収益		
運営費交付金収益		5,582,466,022
授業料収益		2,943,790,013
入学金収益		461,662,200
検定料収益		128,574,700
受託研究等収益		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	24,558,133	24,558,133
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,591,842	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	173,733,499	197,325,341
補助金等収益		338,546,283
寄附金収益		526,070,457
施設費収益		30,342,406
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	82,726,399	
資産見返補助金等戻入	33,790,862	
資産見返寄附金戻入	40,234,270	
資産見返物品受贈額戻入	2,704,848	159,456,379
財務収益		
受取利息	234,054	234,054
雑益		
版権料収益	649,969	
施設使用収益	43,390,323	
手数料収益	973,500	
寄宿料収益	61,705,552	
文献複写料収益	3,455,153	
宿舍料収益	13,199,373	
雑収入	217,162,763	340,536,633
経常収益合計		10,733,562,621
経常利益		353,895,380
臨時損失		
固定資産除却損	721,234	
投資有価証券評価損	24,570,223	
損害金等	20,000,000	45,291,457
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	721,234	
保険金収益	7,227,377	
寄附金収益	34,570,223	42,518,834
当期純利益		351,122,757
前中期目標期間繰越積立金取崩額		25,498,542
当期総利益		376,621,299

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,506,567,284
人件費支出	△ 7,258,031,631
その他の業務支出	△ 589,807,580
運営費交付金収入	5,649,317,000
授業料収入	3,036,628,880
入学料収入	450,043,800
検定料収入	128,574,700
受託研究等収入	30,851,620
受託事業等収入	199,124,448
補助金等収入	351,345,100
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,647,129
寄附金収入	1,092,062,111
その他収入	337,117,819
預り金の増減	72,910,848
小計	979,922,702
国庫納付金の支払額	△ 561,735,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,187,648

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,138,125,703
施設費による収入	156,180,000
有価証券の取得による支出	△ 1,906,780,000
有価証券の売却による収入	1,542,305,000
小計	△ 1,346,420,703
利息及び配当金の受取額	234,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,346,186,649

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 19,268,995
小計	△ 19,268,995
利息の支払額	△ 2,239,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,508,220

IV 資金に係る換算差額	△ 2,242,305
V 資金減少額	951,749,526
VI 資金期首残高	4,152,969,581
VII 資金期末残高	3,201,220,055

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

### I 当期未処分利益

376,621,299

当期総利益

376,621,299

### II 利益処分量

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の  
改善積立金

376,621,299

376,621,299

376,621,299

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,792,618,651	
	一般管理費	584,075,327	
	財務費用	2,743,588	
	雑損	229,675	
	臨時損失	45,291,457	10,424,958,698
		<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,943,790,013	
	入学料収益	△ 461,662,200	
	検定料収益	△ 128,574,700	
	受託研究等収益	△ 24,558,133	
	受託事業等収益	△ 197,325,341	
	寄附金収益	△ 526,070,457	
	雑益	△ 172,917,018	
	財務収益	△ 234,054	
	資産見返負債戻入	△ 103,569,200	
	臨時収益	△ 42,518,834	△ 4,601,219,950
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		5,823,738,748
II	損益外減価償却相当額		1,270,171,997
III	損益外利息費用相当額		13,370,581
IV	損益外除売却差額相当額		△ 4,330,197
V	引当外賞与増加見積額		△ 15,286,506
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 71,956,600
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料によ る貸借取引の機会費用	68,094	
	政府出資の機会費用	1,938,451,954	1,938,520,048
		<hr/>	
VIII	(控除)国庫納付額		<hr/> —
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<hr/> <hr/> 8,954,228,071



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂)を適用している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は期間進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具器具備品	4～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年利付政府保証債(平成23年3月31日)の利回りを参考に1.255%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

賃借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	13,756,680円
-----------------------------	-------------

賃借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	5,731,950円
------------------------------	------------

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### (会計方針の変更)

##### 資産除去債務に係る会計処理

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。これによる損益に与える影響はないが、資本剰余金は61,204,863円減少している。

## II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,934,131,364円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、376,305,015円である。

## III. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,211,220,055円
定期預金	<u>△10,000,000円</u>
資金期末残高	3,201,220,055円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	20,491,327円
図書	4,637,911円
美術品・収蔵品	<u>2円</u>
計	25,129,240円

ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	212,117,179円
資産除去債務の計上	132,487,843円

## IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は無い。

## V. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 国立東宿舎(CA, CB, CC, CD)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価格 2,221,800円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・本学職員宿舎については本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(2) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

- ・帳簿価格 845,000円
  - ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
  - ・帳簿価格が回収可能サービス価格を上回っていないため、減損の認識はしていない。
- なお、回収可能サービス価格は、正味売却価格より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

### (3) 交流プラザ・食堂棟(食堂部分)

- ・用途 食堂運営
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価格 15,392,648円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・食堂棟は平成22年9月をもって食堂運営委託業務を終了し、同年10月以降、学生が利用する施設等としての利用再開に向けて、より効果的な活用を図るための検討を行っており、今後の使用が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

### (4) 如水スポーツプラザ(プール部分)

- ・用途 課外活動共用施設
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価格 109,644,305円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該の資産使用実績が著しく低下していることによる。
- ・如水スポーツプラザは平成22年4月1日をもって学外者に利用させることを中止し、平成22年4月以降、プール部分を含めた如水スポーツプラザ全体の利用形態の見直しの検討を行うこととしたことから、減損の認識には至らなかった。

## VI. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,708,477,259	2,677,747,900	△30,729,359
その他の有価証券	6,061,262	6,061,262	-
(2)現金及び預金	3,211,220,055	3,211,220,055	-
(3)未収学生納付金収入	49,653,867		
徴収不能引当金	<u>△3,214,800</u>		
	46,439,067	46,439,067	-
(4)未収入金	24,378,887	24,378,887	-
(5)長期リース債務	216,707,828	216,233,401	△474,427
(6)未払金	(1,287,597,129)	(1,287,597,129)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

### (1)投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格による。

### (2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

### (3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

### (5)長期リース債務

元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

### (6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

## Ⅶ. 資産除去債務

### 1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に 42 年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に 2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

### 3. 平成 22 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(※)	130,467,535 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
<u>その他増減(△は減少)</u>	<u>2,020,308 円</u>
期末残高	132,487,843 円

(※)平成 22 事業年度より『国立大学法人会計基準』の改訂(平成 23 年 1 月 14 日)及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』の改訂(平成 23 年 2 月 15 日)により、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

## Ⅷ. 重要な債務負担行為

該当なし。

## Ⅸ. 重要な後発事象

該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	3
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
4-3	退職給付引当金の明細	3
5	資産除去債務の明細	3
6	資本金及び資本剰余金の明細	4
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	5
7-2	目的積立金の取崩しの明細	5
8	業務費及び一般管理費の明細	6
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	8
9-2	運営費交付金収益	8
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	8
10-2	補助金等の明細	8
11	役員及び教職員の給与の明細	9
12	開示すべきセグメント情報	9
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	10
13-2	基金の明細	10
14	受託研究の明細	10
15	共同研究の明細	10
16	受託事業等の明細	10
17	科学研究費補助金の明細	11
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	12
18-2	未払金の明細	12



1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	27,663,335,547	235,972,911	0	27,899,308,458	8,127,609,334	1,180,645,488	29,533,693	0	0	19,742,165,431
	構築物	1,064,266,558	8,981,945	0	1,073,248,503	601,775,504	73,623,911	2,169,900	0	0	469,303,099
	工具器具備品	257,700,605	0	4,288,460	253,412,145	196,468,143	16,569,933	0	0	0	56,944,002
	図書	193,597,874	0	33,497	193,564,377	0	0	0	0	0	193,564,377
	船舶	5,099,000	0	0	5,099,000	4,267,102	430,799	0	0	0	831,898
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2
	計	29,195,383,196	244,954,856	4,321,957	29,436,016,095	8,941,503,693	1,271,270,131	31,703,593	0	0	20,462,808,809
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	803,677,273	97,783,941	0	901,461,214	205,666,252	44,370,250	1,093,085	0	0	694,701,877
	構築物	203,289,619	10,295,510	0	213,585,129	30,600,091	10,670,850	0	0	0	182,985,038
	工具器具備品	568,126,927	74,068,605	1,322,185	640,873,347	314,922,025	107,628,399	0	0	0	325,951,322
	図書	13,337,612,463	169,222,321	2,786,093	13,504,048,691	0	0	0	0	0	13,504,048,691
	船舶	1,716,750	0	0	1,716,750	1,087,275	343,350	0	0	0	629,475
	計	14,914,423,032	351,370,377	4,108,278	15,261,685,131	552,275,643	163,012,849	1,093,085	0	0	14,708,316,403
非償却資産	土地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	31,149,000	0	0	134,333,629,949
	美術品・收藏品	747,168,625	2	8,240	747,160,387	0	0	0	0	0	747,160,387
	計	135,111,947,574	2	8,240	135,111,939,336	0	0	31,149,000	0	0	135,080,790,336
有形固定資産合計	土地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	31,149,000	0	0	134,333,629,949
	建物	28,467,012,820	333,756,852	0	28,800,769,672	8,333,275,586	1,225,015,738	30,626,778	0	0	20,436,867,308
	構築物	1,267,556,177	19,277,455	0	1,286,833,632	632,375,595	84,294,761	2,169,900	0	0	652,288,137
	工具器具備品	825,827,532	74,068,605	5,610,645	894,285,492	511,390,168	124,198,332	0	0	0	382,895,324
	図書	13,531,210,337	169,222,321	2,819,590	13,697,613,068	0	0	0	0	0	13,697,613,068
	美術品・收藏品	747,168,625	2	8,240	747,160,387	0	0	0	0	0	747,160,387
	船舶	6,815,750	0	0	6,815,750	5,354,377	774,149	0	0	0	1,461,373
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2
	計	179,221,753,802	596,325,235	8,438,475	179,809,640,562	9,493,779,336	1,434,282,980	63,945,678	0	0	170,251,915,548
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	3,456,180	3,190,320	0	0	0	12,495,420
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	3,456,180	3,190,320	0	0	0	12,495,420
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	312,497,280	241,655,779	1,995,000	552,158,059	178,182,498	44,615,168	0	0	0	373,975,561
	計	312,497,280	241,655,779	1,995,000	552,158,059	178,182,498	44,615,168	0	0	0	373,975,561
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	計	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	328,448,880	241,655,779	1,995,000	568,109,659	181,638,678	47,805,488	0	0	0	386,470,981
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	計	329,293,880	241,655,779	1,995,000	568,954,659	181,638,678	47,805,488	0	0	0	387,315,981
投資その他の資産	投資有価証券	2,330,934,874	1,908,798,687	1,525,195,040	2,714,538,521	0	0	0	0	0	2,714,538,521
	差入敷金・保証	550,374	0	38,333	512,041	0	0	0	0	0	512,041
	預託金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	0	35,270
	計	2,331,520,518	1,908,798,687	1,525,233,373	2,715,085,832	0	0	0	0	0	2,715,085,832

## 2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑	中央区銀座6-10-1	1.21	-	1,900	
	給水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	14.74	-	38,640	
	給水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19,670	
	給水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,884	
	小計		33.68		68,094	
合計			33.68		68,094	

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	第288回利付国債10年	299,745,000	300,000,000	299,832,859	-
い第714号農林債5年		200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第240回信金中金債5年		300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第62回利付国債20年		1,906,780,000	2,000,000,000	1,908,644,400	-	
計		2,706,525,000	2,800,000,000	2,708,477,259	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
	東京電力(株)株式	30,631,485	6,061,262	6,061,262	△ 24,570,223	-
	計	30,631,485	6,061,262	6,061,262	△ 24,570,223	-
貸借対照表計上額				2,714,538,521		

#### 4. 引当金の明細

##### 4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,837,380	4,205,558	2,837,380	—	4,205,558	
合計	2,837,380	4,205,558	2,837,380	—	4,205,558	

##### 4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	41,049,750	8,604,117	49,653,867	3,244,400	△ 29,600	3,214,800	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」5. 徴収不能引当金の計上基準に記載している。
未収入金	6,208,127	18,170,760	24,378,887	0	0	0	
計	47,257,877	26,774,877	74,032,754	3,244,400	△ 29,600	3,214,800	

##### 4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,444,800	267,866	—	9,712,666	
退職一時金に係る債務	9,444,800	267,866	—	9,712,666	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	9,444,800	267,866	—	9,712,666	

#### 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	108,630,528	1,883,179	—	110,513,707	基準第89特定・有
フロン類改修・破壊費用	16,789,443	123,389	—	16,912,832	基準第89特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,718,861	6,134	—	4,724,995	基準第89特定・有
アスベスト除去費用	328,703	7,606	—	336,309	基準第89特定・有
計	130,467,535	2,020,308	—	132,487,843	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	—	—	11,976,302	
	施設費	1,465,480,886	125,837,594	—	1,591,318,480	固定資産の購入
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	3,656,210,000	—	—	3,656,210,000	
	寄附金等	2	2	—	4	現物寄附受入
	目的積立金	774,066,349	—	—	774,066,349	
	損益外除売却 差額相当額	△ 226,694,624	△ 4,330,197	—	△ 231,024,821	特定の償却資産の除却
	計	5,681,038,915	121,507,399	—	5,802,546,314	
	損益外減価償却 累計額	7,674,787,876	1,274,460,451	4,288,454	8,944,959,873	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失 累計額	62,852,593	—	—	62,852,593	
	損益外利息費用 累計額	0	13,370,581	0	13,370,581	資産除去債務の計上
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差 引 計	△ 2,056,601,554	△ 1,166,323,633	4,288,454	△ 3,218,636,733	

## 7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	1,201,268,372	1,201,268,372	0	当期積立金 770,119,703 目的積立金からの振替額 431,148,669 国庫納付金 561,735,054 前中期目標期間繰越積立金 639,533,318
目的積立金	431,148,669	0	431,148,669	0	積立金への振替額 431,148,669
前中期目標期間繰越積立金	0	639,533,318	25,498,542	614,034,776	積立金からの振替額 639,533,318
計	431,148,669	1,840,801,690	1,657,915,583	614,034,776	

(注記)

#### ○積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間の最終年度の未処分利益770,119,703円及び目的積立金の使用残額431,148,669円を加えると、積立金は1,201,268,372円となる。

2 この積立金1,201,268,372円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は639,533,318円であり、差し引き561,735,054円については国庫に納付した。

### 7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	25,498,542	費用の発生
	計	25,498,542	

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	106,103,655		
備品費	28,539,133		
印刷製本費	36,414,342		
水道光熱費	127,613,089		
旅費交通費	43,162,414		
通信運搬費	7,141,093		
賃借料	11,568,930		
車両燃料費	50,745		
保守費	24,224,081		
修繕費	58,191,080		
損害保険料	163,740		
広告宣伝費	4,625,374		
行事費	1,897,012		
諸会費	2,064,144		
会議費	8,515,423		
報酬・委託・手数料	267,774,949		
奨学費	343,134,370		
減価償却費	62,226,770		
貸倒損失	312,300		
徴収不能引当金繰入額	3,214,800		
雑費	189,220	1,137,126,664	
研究経費			
消耗品費	178,892,868		
備品費	39,522,024		
印刷製本費	26,005,269		
水道光熱費	49,715,460		
旅費交通費	148,858,085		
通信運搬費	6,137,257		
賃借料	24,664,444		
車両燃料費	12,522		
保守費	26,177,974		
修繕費	27,381,155		
広告宣伝費	9,827,875		
諸会費	13,229,777		
会議費	11,758,714		
報酬・委託・手数料	139,493,233		
減価償却費	41,239,135		
雑費	202,054	743,117,846	
教育研究支援経費			
消耗品費	22,179,063		
備品費	176,137,143		
印刷製本費	6,227,275		
水道光熱費	22,915,958		
旅費交通費	11,164,888		
通信運搬費	10,149,350		
賃借料	68,343,219		
保守費	16,140,792		
修繕費	42,114,726		
損害保険料	4,200		
広告宣伝費	6,270		
諸会費	282,438		
会議費	923,590		
報酬・委託・手数料	100,995,306		
減価償却費	16,003,458		
雑費	39,925	493,627,601	
受託研究費		24,558,133	
受託事業費		202,952,497	
役員人件費			
報酬	59,005,170		

賞与	18,690,964	
退職給付費用	68,839,700	
法定福利費	5,033,722	151,569,556
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,244,582,246	
諸手当	512,919,221	
超過勤務手当	21,716,247	
賞与	960,848,918	
退職給付費用	382,889,089	
法定福利費	443,311,459	
非常勤教員給与		
給料	624,424,371	
諸手当	10,056,702	
超過勤務手当	1,490,023	
賞与	22,771,558	
賞与引当金繰入額	4,205,558	
追加退職給付費用	267,866	
法定福利費	32,492,346	5,261,975,604
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	583,258,077	
諸手当	160,764,757	
超過勤務手当	74,104,229	
賞与	239,834,498	
退職給付費用	147,218,384	
法定福利費	123,109,399	
非常勤職員給与		
給料	362,583,004	
諸手当	20,106,204	
超過勤務手当	3,857,040	
賞与	6,638,907	
法定福利費	56,216,251	1,777,690,750
一般管理費		
消耗品費	27,068,022	
備品費	7,061,250	
印刷製本費	36,703,357	
水道光熱費	19,339,833	
旅費交通費	16,914,465	
通信運搬費	13,216,875	
賃借料	7,603,555	
車両燃料費	275,227	
福利厚生費	5,607,177	
保守費	31,611,450	
修繕費	43,113,371	
損害保険料	5,974,644	
広告宣伝費	12,757,583	
行事費	1,300,000	
諸会費	5,014,824	
会議費	4,344,772	
報酬・委託・手数料	253,239,066	
租税公課	15,047,930	
減価償却費	75,277,038	
雑費	2,604,888	584,075,327

(注 記)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	5,649,317,000	5,582,466,022	17,636,967	-	5,600,102,989	49,214,011
合計	-	5,649,317,000	5,582,466,022	17,636,967	-	5,600,102,989	49,214,011

(注)期末残高には、東日本大震災により業務が中断され、翌年度に繰り越される債務が含まれている。

### 9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行業務	4,859,270,066	4,859,270,066
業務達成業務	202,448,956	202,448,956
費用進行業務	520,747,000	520,747,000
合計	5,582,466,022	5,582,466,022

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(国立他耐震対策等)	129,180,000	-	101,776,323	27,403,677	
施設整備費補助金(営繕事業)	27,000,000	-	24,061,271	2,938,729	
合計	156,180,000	-	125,837,594	30,342,406	

### 10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	228,450,000	-	1,503,000	-	-	225,162,182	1,784,818円は次年度返還予定
大学改革推進等補助金	103,389,074	-	4,865,722	-	-	91,327,124	7,182,053円は次年度返還予定
科学技術総合推進費補助金	4,016,000	-	-	-	-	4,016,000	
研究者海外派遣基金助成金	0	-	-	-	-	17,578,069	前年度からの繰越額28,448,560円 10,870,491円は次年度繰越予定
先端研究助成基金助成金	15,999,100	-	-	-	-	462,908	15,536,192円は次年度繰越予定
合計	351,854,174	-	6,368,722	-	-	338,546,283	



## 11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(71,696,134) 71,696,134	4	(68,839,700) 68,839,700	1
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(71,696,134) 77,696,134	7	(68,839,700) 68,839,700	1
教職員	常 勤	(4,798,028,193) 4,798,028,193	561	(530,375,339) 530,375,339	30
	非常勤	(0) 1,054,765,189	645	(0) 0	0
	計	(4,798,028,193) 5,852,793,382	1,206	(530,375,339) 530,375,339	30
合 計	常 勤	(4,869,724,327) 4,869,724,327	565	(599,215,039) 599,215,039	31
	非常勤	(0) 1,060,765,189	648	(0) 0	0
	計	(4,869,724,327) 5,930,489,516	1,213	(599,215,039) 599,215,039	31

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載してある。

## 12. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでいるため、その記載を省略している。

### 13. 寄附金の明細

#### 13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	(円) 314,077,322	(件) 87	受取利息等は当期受入額に含む
合計	314,077,322	87	

(現物寄附 25,129,240円 7,577件)

#### 13-2 基金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	(円) 774,389,029	(件) 3,290	受取利息等は当期受入額に含む
合計	774,389,029	3,290	

### 14. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	19,670,600	19,436,483	234,117
合計	0	19,670,600	19,436,483	234,117

注: 次年度返還する232,400円は、上記の当期受入額から除いてある。

### 15. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	13,049,044	21,548,620	5,121,650	29,476,014
合計	13,049,044	21,548,620	5,121,650	29,476,014

### 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	39,679,316	198,060,939	197,325,341	40,414,914
合計	39,679,316	198,060,939	197,325,341	40,414,914

注: 次年度返還する319,640円は、上記の当期受入額から除いてある。

### 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(107,900,000) 32,370,000	1	
特定領域研究	(500,000) 0	1	
新学術領域研究	(3,780,000) 1,248,000	3	
基盤研究(S)	(74,770,748) 22,431,224	6	
基盤研究(A)	(121,222,920) 35,905,500	36	
基盤研究(B)	(84,661,000) 25,009,573	77	
基盤研究(C)	(55,830,000) 16,660,899	72	
挑戦的萌芽研究	(5,682,744) 0	7	
若手研究(S)	(12,400,000) 3,720,000	1	
若手研究(A)	(7,200,000) 2,160,000	3	
若手研究(B)	(28,480,929) 8,157,419	32	
研究活動スタート支援	(8,490,000) 2,547,000	10	
研究成果公開促進費	(21,200,000) 0	6	
特別研究員奨励費	(34,100,000) 0	53	
学術創成研究費	(56,700,000) 17,010,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(5,800,000) 400,000	2	
合 計	(628,718,341) 167,619,615	311	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	3,957,171
普通預金	3,190,587,081
定期預金	10,000,000
郵便貯金	6,675,803
計	3,211,220,055

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
株式会社太平エンジニアリング	53,770,500
株式会社紀伊國屋書店 首都圏西 営業部	21,245,443
シー・エイチ・シー・システム株式会 社	18,438,000
東芝プラントシステム株式会社	16,366,350
株式会社内田洋行	15,072,750
伊藤忠テクノソリューションズ株式 会社	14,632,543
その他	1,148,071,543
計	1,287,597,129